平成28年度 補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

平成28年度 補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

ページ	名称	担当課	総合評価
P1	市社会福祉協議会運営補助金	福祉総務課	С
P 2	中部北環境施設組合負担金	環境課	С
P 3	うるま市観光物産協会補助金	商工観光課	С
P 4	法人保育所運営費負担金(委託費)	保育課	A
P 5	市体育協会補助金	生涯スポーツ課	В
P 6	うるま市児童生徒の派遣費補助金 (中学校大会派遣費助成金)	教育総務課	A
P 7	生活交通路線維持費補助金	市民協働課	В
P 8	うるま市シルバー人材センター運営 補助金	企業立地雇用推進課	С
P 9	駐留軍離職者センター助成金	企業立地雇用推進課	С
P 10	中部地区老人クラブ連合会負担金	介護長寿課	D

市社会福祉協議会運営補助金【福祉総務課】

「市社会福祉協議会運営補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」: 効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

毎回同じようにコスト削減の方向で見直しという評価が出るなかで、社会福祉協議会に対する指導の在り方を見直す必要があると考える。

また、補助金審査の指摘や意見に対し、担当課はどのような対応を行ったか、社会福祉協議会がどのように取組を行ったか、文書で補助金審査委員会へ報告していただきたい。

会員の確保・増加に関しても、どのような取組がなされているのか、担当課として社会福祉協議会の現状をしっかり把握することが重要である。

事業の効率化・見直しを行いながら、本当に福祉を必要としている方々に喜ばれるサービスを提供し、補助金の目的が達成できるよう、常に努力していただきたい。

対処方針

補助金審査委員会からの意見を踏まえ、平成26年度に指導文書を発出し、その内容に基づき引き続き指導しているところであり、当該指導により、職員を採用の際、市と協議を行うよう指導いたしました。なお、うるま市社会福祉協議会に対する補助金の適正化に向けては、より適正な人員体制(定数削減)を図るよう努めさせるべく、随時体制を確認してまいります。

会員の確保・増加につきましては、目標の数値を掲げ、達成する策を講ずるよう 指導しています。

補助金審査委員会からのご指摘のとおり、社会福祉協議会は、地域福祉において不可欠な団体であることから、うるま市総合計画では「福祉の中核を担う団体」として位置づけ、社会福祉協議会においては、その自覚を持ち「地域福祉の増進」という当該補助金の目的に沿うべく、年々多様化する福祉のニーズに対して、行政のサービスが届かない部分を補完できる福祉団体を目指すよう期待も込めて、継続して指導及び助言してまいります。

中部北環境施設組合負担金【環境課】

「中部北環境施設組合負担金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」: 効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

人口の増加に伴いごみの量も増加するということは理解できるが、ごみ処理に関する達成度が毎年下がり続けている。処理の視点だけでなく、ごみ減量化をもっと進めていく必要がある。

今後、担当課は広報の活用や児童教育の在り方を含め、市民への啓発活動を積極的に行っていただきたい。

対処方針

本市のごみの総排出量は、近年増加傾向にあります。また、リサイクル率についても、目標の達成には至っていないのが現状です。

ごみを減らすために、4R(リデュース・リコース・リサイクル・リフューズ)の取り組みを更に推進していくと共に、広報紙等を活用し、ごみ処理経費や搬入量、資源化率等を周知して行きます。

また、市民や事業者に分かり易いよう、広報紙には、イラストを活用し、視覚に 訴える工夫も行いたいと考えております。

更に、環境教育の一環として児童生徒の職場体験を積極的に受入、市のごみの現状に関心を持って頂けるよう努めていきます。

うるま市観光物産協会補助金【商工観光課】

「うるま市観光物産協会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」: 効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

観光物産協会の会員数で補助金の目標達成度とするのは適当でないと考える。実施事業の達成度や観光物産振興・経済活性化などで計るべきである。

観光物産協会がまだ自主的な運営ができないということで、現在まで補助金が継続されているが、コスト削減の方向で見直しという評価が続いている。今後、市としての関わり方をどうすべきか議論する必要があるのではないか。

自主財源の確保を積極的に展開し、自立ができるよう、引き続き団体に対する指導をしっかり行っていただきたい。

対処方針

目標達成度については、ご提言のとおり会員数ではなく、観光物産協会のモチベーションにつながるような観光客数や事業達成度・経済活性化などの指標に変更したいと思います。

自主運営については、観光協会の歳入のうち約7割が市からの委託や補助金となっており、自主的な運営はまだ現実的にできない状態であるため、市としても財源確保に効果的な事業展開に向けて、引き続き指導・助言を行ってまいります。

法人保育所運営費負担金 (委託費) 【保育課】

「法人保育所運営費負担金 (委託費)」の評価まとめ

◆総合評価

「A」: 更に充実させる方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

当該負担金は今回の審査になじまない性質のものではあったが、補助金審査を通して保育全体の問題・課題点が認識できた。

保育に関する市民の関心は高いが、保育制度の全体像が分かり難いため、市民が 分かり易い説明や周知を心がけていただきたい。

また待機児童の解消に向けて、今後も保育行政の充実に取り組んでいただきたい。

対処方針

保育制度の説明・周知に関しては、窓口において保護者等に対して丁寧な説明を心がけるとともに、市ホームページの活用や配布物等の作成により事務の取扱いを説明する等、利用者の視点に立った業務の遂行に努めていきます。

待機児童の解消に関しては、うるま市子ども・子育て支援事業計画に基づき施設整備及び小規模保育事業の導入を進め、量の確保に努めていきます。

市体育協会補助金【生涯スポーツ課】

「市体育協会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」: 現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

スポーツ競技の盛んなうるま市において、県民大会派遣費や、団体育成等の為の 補助金として、必要性は高いと認識している。

補助金の目標達成度を計る指標に関しては、スポーツ大会の開催数ではなく、競技全体の参加者数などが適しているのではないか。

今後はうるま市で行われる大会等に関して、市民向けに PR 活動を積極的に行い、 裾野の拡大に努めていただきたい。

対処方針

体育協会が実施する各種事業に関して、立て看板、横断幕等の設置、自治会長会における文書・ポスターの配布を行うなど市民への広報を行っているが、今後、更なるPR活動に努めていきたい。

また、目標達成を図る数値として、これまでの体育協会が関わるスポーツ大会の 開催数に加えて参加者数についても指標としていく。

うるま市児童生徒の派遣費補助金(中学校大会派遣費助成金)【教育総務 課】

「うるま市児童生徒の派遣費補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「A」: 更に充実させる方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

現在、中学校体育連盟主催の派遣に関しては、中学校体育連盟が契約している旅行会社の見積りを採用している。事務負担軽減のため、というのは理解できるが、合宿や遠征を請け負う旅行会社は多いため、複数の見積もりを把握し経費削減に努める必要があると考える。

また、選抜大会や地域団体の派遣費も補助対象として拡大することや、文科系活動 (マーチングバンド等) への補助費を増額する等、より多くの児童生徒が利用できるよう、検討していただきたい。

対処方針

現行、県中学校体育連盟の輸送・宿泊においては、子供たちが県外で安心・安全に 大会参加できることを第一に、入札にて事業者の選定を決定し、統一料金の確保と危 機管理対応(感染症・自然災害等)や、緊急連絡等の指示系統の一元化を図るための手 段として、計画輸送を導入している。派遣選手が発生した県内学校は、同連盟の取り 決めに基づいて旅費等を計上し、各市教育委員会の児童派遣規程により補助金を交付 請求、市から補助金を交付されている。各学校が同連盟の取り決めによらず、複数の 旅行会社の見積もりを取り経費削減に努めるよううるま市教育委員会から依頼等が 可能か研究・検討していく。

マーチングバンド等、多くの児童生徒の派遣が発生した場合、27 年 4 月の規程改正により上限額を取り払い、楽器輸送料金についても予算措置し、補助金交付を大幅増額、一人当たりの個人負担額の軽減が図られ、多くの児童生徒が利用しやすいよう改善された。

更なる文科系活動への補助費の増額や選抜大会や地域団体の派遣費も補助対象と して拡大することについては、新たに高額な財源措置を伴うことから、内容等を精査 し、検討していきたい。

生活交通路線維持費補助金【市民協働課】

「生活交通路線維持費補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」: 現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

交通路線に関しては、維持していかなければならない現状の中においても、常に 運用の検証・見直しを行い、効率化を図るべきである。

担当課としても実証実験やデータの取得、事業者との協議、地域振興までを視野に入れた取り組みを行うなどの努力も見られる。

今後もバス事業者と連携して、公共交通がないと困る市民のためのルートの拡大 に努め、イベントや観光客などの経済的な観点からの事業展開も図られたい。

対処方針

県並びに市の協調補助により支援を行っている2本の生活交通バス路線(伊計屋 慶名線、石川読谷線)については、他に交通の手段がない高齢者や学生などの貴重 な交通手段であり、引き続き、維持することを目的に補助を継続するものとしたい。 なお、同路線については、長期的には利用者の減少傾向が見受けられるが、市と してもただ単に補助を続けるのでなく、補助申請時の関連資料などの分析や、ヒア リングなどを通して、必要があれば指導・助言などを行い、又、利用増加に向けた 啓発活動などの協力を行っていきたいと考えている。

うるま市シルバー人材センター運営補助金【企業立地雇用推進課】

「うるま市シルバー人材センター運営補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」: 効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

担当課の説明から、計画性をもって補助金の減額を行っていること、他市と比べて極端な給与水準ではないこと、全体の人件費等の抑制を図っていること、事業委託への転換を検討していることなど、若干の改善は見られた。

これまで補助金の縮小・廃止を前提とした見直しの D 評価であったが、中長期的な視点による会員の増加、自立に向けた事業展開、補助金の縮小・削減を継続して行うということで、評価を C とした。

今後も事業内容の充実や効果的な事業運営、経営基盤の強化、人的な資質の向上など、不断に取り組むことは当然であり、自立への改善努力を強く求める。

対処方針

本課としては、補助金審査結果・意見を尊重し、会員の就業場所の確保や経営基盤の強化を図るため受託事業を拡大し、補助金の縮小に向けて対応して参ります。

特に人件費については、センター職員の年齢層、採用時期が近く、更に経験年数も高いことから、世代交代を見据えた抑制の在り方を慎重に検討して参ります。

シルバー人材センターの設立目的を鑑みると、今後増々高齢化に向かう本市にとっても必要不可欠の事業体であると考えております。高齢者の生きがい対策もさることながら、労働力人口の減少に伴う働き手の確保に向けて、就業意識の向上と技術指導等を行いながら、会員の確保、自立に向けた事業の実施をシルバー人材センターと協力し取り組んで参ります。

駐留軍離職者センター助成金【企業立地雇用推進課】

「駐留軍離職者センター助成金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」: 効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

資料作成について、指標や数値等には沖縄県全体中のうるま市の比率の記入を希望する。

国や県は、復帰以前(米国統治下)の案件を処理することができない。また、基地内の立ち入りが厳しく、証明書や証言などの取得が困難であることから、細やかで的確なサポートや処理を行う離職者センターの存在意義は理解できる。

当初は再雇用相談が中心だったものが、現在ではアスベスト訴訟や生活問題についての相談も増加しているので、制度の周知を積極的に行っていただきたい。

今後のセンターの運用の仕方を、該当する自治体で長期的な見通し・体制づくり(センターをこれからも長期的に運用するか・しないか、運用するならどういう形で運用していくか)について検討していただきたい。その議論の先導役を務めていただきたい。

対処方針

ご指摘のありました資料の作成については、審査会において適正に判断を行えるよう離職者センターの活動状況におけるうるま市の利用比率を提供できるよう対応致します。

復帰前に基地で解雇されたアスベスト曝露者は約12,000人いると推定され、粉塵の危険性について説明もないまま業務に従事した経緯があり、今後いつ健康被害が生じるか分からない状況に置かれております。同センターでは、制度や支援策の周知・広報に力を入れ、労災認定や損害賠償請求訴訟などアスベスト被害者本人や遺族支援に尽力しております。

本市においても、潜在的なアスベスト被害者の掘り起しに向け、事務委託者連絡 会議や広報紙等を活用して周知活動を行って参ります。

補助金については、中部市町村会において審査されておりますが、同センターの中長期的な見直し、体制づくりを検討した上で、適正な補助金額と負担割合についても、関係自治体と連携し議論していきたいと考えております。

中部地区老人クラブ連合会負担金【介護長寿課】

「中部地区老人クラブ連合会負担金」の評価まとめ

◆総合評価

「D」:縮小・廃止を前提とした見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

担当課が、負担金に対する厳正な自己評価を行っていることを高く評価したい。

中部地区老人クラブ連合会は、地域老人クラブからの分担金も徴収しており、更なる会員増を促進し、自主財源確保に努める必要がある。

一方で、総支出のうち人件費が約60%となっている。このような割合の運営に疑問を感じる。

中部地区老人クラブ連合会が要望する負担金算定に関し、構成する高齢者介護福祉担当課の審査等を経て、その意見が反映できるよう、透明で公正な議論の場を設け、効果的な運営につなげるために積極的な指導をしていただきたい。

対処方針

第 1 「中部地区老人クラブ連合会負担金」の現行方法及び問題点

中部地区老人クラブ(以下「中老連」という。)における、次年度運営費に係る「市町村負担金(以下「負担金」という。)」の算定は、おおむね次のとおりである。

- ① 中老連の内部組織において必要な予算額を積算
- ② その後、内部意思決定をし、「中部市町村会」に対し、次年度予算案を提出
- ③ その後、中部市町村会の事務局で精査し、市町村均等割、直近の国政調査の基礎数値(60歳以上老人人口)による老人人口割、会員数割で負担金を算定

上記、中老連による次年度運営に係る予算要求(負担金の算定)の過程において、構成市町村(担当部局課)に対し、当該年度及び次年度の事業計画(予算案等含む。)、の説明、負担金算定に係る説明・承認がなされていない。

第2 「中部地区老人クラブ連合会負担金」に係る対策案

前項の問題点に係る対策案を次のように検討し、平成29年度(一部、平成

- 28年度実施)より定めたい。
 - ① 中老連主催による「構成市町村担当者会議」の設置
 - アー般的な「補助団体」と同様に、中老連及び構成市町村の会議を開催する。
 - イ その会議の中で、中老連の事業、予算等を審議する。
 - ウ さらに、構成市町村が抱く疑問、課題等を払拭できるよう協議する。
 - エ 中老連と構成市町村において情報の共有化を図る。
 - ② 中老連による負担金の算定及び各「市町村老人クラブ連合会負担金」に 係る算定要綱(仮)の制定又は改正
 - ア 中老連は、補助金(負担金)受入団体であるとの認識を高めることができる。
 - イ 中老連の負担金算定過程において構成市町村の意見等を盛り込める。
 - ウ 各負担金のルールの明確化・透明化を図る。
 - ③ 中老連に係る根本的な課題等の検討
 - ア 構成市町村による「監査(事務、会計)」導入の検討
 - イ 市町村老人クラブ連合会負担金の検討
 - ウ 中老連の今後の在り方に関する検討

これら3点の対策案を更に精査し、中老連へ提言し、負担金の適切な執行及び高齢者福祉施策の推進・向上を図りたい。